

発行所／愛媛県町村会・愛媛県町村議会議長会
〒790-0001 松山市一番町4丁目1番地2
TEL 089-941-7598(代表)
FAX 089-945-1318



松野町秋祭りでの五つ鹿踊り (10月25日)

Contents

四国四県町村長大会	2~3
市町振興協会理事会	3
市町管理職員研修会	3
町村会第5回全員連絡会	4
総務課長会議	4
第50回四国地区町村議会議長会研修会	5
議長会第1回定例会	6
町村監査委員全国研修会	6
地方6団体の動き	7
一筆	8
10月の行事	8



10月25日に行われた松野町秋祭り。吉野地区では、弓や長柄を持った行列や、牛鬼、四つ太鼓、五つ鹿踊りなどが練り歩いた。松野町秋祭りは江戸時代からの伝統を受け継いでいるとされ、さまざまなお練りが今に残っている。

四国四県町村長大会

10月1日 高知市で開催



前大会の経過報告をする白石会長

四国四県町村長大会は、10月1日午後3時から、高知市の「高知新阪急ホテル」に四国四県の町村長ら80余人が出席して開催された。

大会は、前田高知県副会長の開会のことは、国歌斉唱に次いで、吉岡高知県会長のあいさつがあったのち、徳島県の広瀬会長が「宣言」を朗読。田村高知県総務部副部長（高知県知事代理）、岡崎高知県市長会長、小永高知県町村議会議長会会長ら各来賓の祝辞と祝電披露があった。

つづいて議長に吉岡高知県会長を選出して議事に入り、まず、白石本県会長から前大会の経過報告があり承認された。

次に各県提出議題の審議に移り、本県の上村上島町長から「農業・林業・水産業対策の推進について」「交通基盤整備の促進について」を説明、そのほか別項の議題について各県代表からそれぞれ提案理由を説明し、審議の結果、いずれも採択された。

「決議」「特別決議」「緊急決議」は小國香川県会長が朗読し同じく採択され、決議事項の実行運動方法等については、四国四県会長に一任された。

なお、次期大会開催県に徳島県を決定。柴岡高知県副会長から閉会のことばがあり午後4時30分閉会した。

宣 言

四国の町村は、その多くが農山漁村地域にあり、食料の安定供給や水資源の涵養、自然環境の保全など「国民生活の心のよりどころ」として、重要な役割を果たしてきた。

われわれは、農山漁村のもつかけがえのない価値が正しく認識され、農山漁村を豊かにしていくことが国民全体の幸せにつながることを、強く訴えていかなければならない。

「平成の合併」により、四国の186あった町村が57町村まで大きく減少した。少子高齢化や人口流出に加え、三位一体改革によるわずかな税源移譲と、5兆円を超える地方交付税の削減等により、地域の将来を不安視し、自主合併という名の合併に取り組みざるを得なかった町村は少なくない。

また、三位一体改革による交付税等の削減以降、都市と農山漁村との地域間格差はますます拡大し、自主財源に乏しい町村は、世界同時不況とも相まって、かつてない財政的苦境に追い込まれた。

このような状況の中であって、わが国の政治情勢は、先の総選挙において政権与党が交代するという「大変革期」を迎えているが、我々町村長は不断の決意と揺るぎない信念を持って、豊かな住民生活と個性あふれる多様な地域社会を実現していかなければならない。

新政権は、「真の地方分権改革」を断行し、各町村が自主的・主体的に様々な取組みができるような施策を講ずるべきである。

我々町村長も、新時代を迎えるにあたり、決意を新たにして、自らの変革を恐れることなく、個性と活力にあふれた地域社会実現のため、最大限の叡智を傾注することをここに誓うものである。以上宣言する。

平成21年10月1日

四国四県町村長大会

四国四県町村長大会提出議題

- 1 地方分権改革の推進と地方財政基盤の充実・強化について
- 2 保健・医療行政の充実強化について
- 3 農業・林業・水産業対策の推進について
- 4 交通基盤整備の促進について
- 5 地震・災害対策の推進について
- 6 過疎地域の総合的な振興対策について
- 7 全国森林環境税の創設について
- 8 水資源対策の充実強化について

決 議

- 1 地方分権改革の推進と地方財政基盤の充実・強化を期する
 - 1 保健・医療行政の充実強化を期する
 - 1 農業・林業・水産業対策の推進を期する
 - 1 交通基盤整備の促進を期する
 - 1 地震・災害対策の推進を期する
 - 1 過疎地域の総合的な振興対策を期する
 - 1 全国森林環境税の創設を期する
 - 1 水資源対策の充実強化を期する
- 以上決議する
平成21年10月1日

四国四県町村長大会



本県提出議題を説明する上村副会長

特 別 決 議

我々町村は、昨年末の「全国町村長大会」において、全国の町村長の総意により「市町村の強制合併につながる道州制には断固反対」する旨の特別決議を採択し、政府・与党に対し申し入れをしてきたところである。

三位一体の改革と平行して行われた市町村合併は、自主合併と言われながら事実上の強制合併であった。それにより地方に何が起きたか。国から委譲された権限と財源はごくわずかで、それも町村に対してはほとんど委譲されなかった。結果、町村は疲弊し、活力の低下、ひいては地域社会の崩壊にまで至ろうとしている。

それぞれの地域には歴史、文化、慣習、伝統といった地域の特色があり、国土の多様な姿に見合った多彩な基礎自治体が存在することがこの国の活力の源泉であり、地方自治本来の姿である。

そのような国の在り方、ましてや国と地方の役割分担についての議論も充分なされないままに、単なる枠組みを前提として制度設計された道州制は、平成の合併の惨劇の二の舞になることは目に見えている。

以上のことから、我々は、「百害あって一利なし」の道州制並びに合併の強制・誘導は絶対に容認できないし、断固反対していく。

以上決議する

平成21年10月1日

四国四県町村長大会

緊 急 決 議

- 1 平成21年度補正予算の凍結などにより、地方公共団体の行財政運営を混乱させないこと。
- 1 自動車関連諸税の暫定税率分を維持し、地方の貴重な自主財源を守ること。
- 1 「一括交付金」については、地方公共団体の十分な理解が得られるよう配分基準を示すこと。
- 1 疲弊した地域経済の状況を踏まえ、災害防止事業、生活道路等必要な事業量を確保し、遅れている町村の社会資本整備を進めること。
- 1 衰退する農林漁業の実態を踏まえ、個別所得補償制度について、町村に負担させることのない具体策を示すとともに、農産物輸入を激増させる日米自由貿易協定（FTA）の締結は行わないこと。
- 1 後期高齢者医療制度は、その根幹を維持すること。
- 1 過疎地域の果たす役割を正当に評価し、危機的状況にある過疎地域の自然と国土を守るため、「新たな過疎対策法」の制定に取り組むこと。

以上決議する。

平成21年10月1日

四国四県町村長大会

第68回理事會開催

県市町振興協會

（財）愛媛県市町振興協會（理事長・白石勝也松前町長）は、10月13日「愛媛県自治会館」において、第68回理事會を開催した。

會議の本人出席は、佐々木・上村・長谷川・西森の各理事（委任状出席3名）及び渡部事務局長等。

白石理事長から招集あいさつの後、議長には寄附行為第25条の規定により、白石理事長が充たり、議長より開會を宣言し、本理事會の議事録署名人に上村理事及び長谷川理事の両名を指名した。

第12号議案「財団法人愛媛県市町振興協會評議員の選出について」を審議し原案のとおり評議員（9名）として選出することに決定した。

その他として、本協會へ要請があった「助成事業の取扱について」

- ①「坊っちゃん劇場・子ども舞台芸術体験サポートシステム後援会について」（説明者・山川龍巳坊っちゃん劇場支配人）
 - ②「えひめ移住交流促進協議会の助成について」（説明者・篠崎泰男愛媛県企画情報部管理局長）
- それぞれ事業内容等説明があり協議の結果、現在行っている助成事業を全体的に検討することとなった。

○評議員の選任・就任

（平成21年11月5日～平成23年11月4日）

北川 謙二（愛媛県市町振興課長補佐）

- 森 忠（宇和島市副市長）
- 渡部 高尚（西条市副市長）
- 小島 健市（大洲市副市長）
- 宮崎 敬二（松山市議會議事局長）
- 毎木 正博（上島町副町長）
- 栗田 哲志（松前町副町長）
- 石川 芳洋（愛南町副町長）
- 正岡 修平（砥部町議會議事局長）

市町管理職員

研修會を開催

総務省・地公研・市長會と共催で

平成21年度市町管理職員研修會を10月27日「にぎたつ会館」において、市町の副町長並びに管理職員等の人事・労務管理能力の向上を図ることを目的に本會、県市長會、（財）県市町振興協會及び総務省、地方公務員制度研究会の共催で開催し、市町の副町長及び人事・労務管理担当部課の管理職員ら46人が出席した。研修内容及び講師等は次のとおり。

- 1 「最近の地方公務員行政をめぐる諸問題」

総務省自治行政局公務員部 公務員課高齢対策室長

海老原

諭 氏

- 2 「人材育成・人事評価制度の構築・給与等の動向」

総務省自治行政局公務員部 公務員課給与能率推進室

定員給与調査官

下 瀬

謙 氏

伊方町で開催

第5回全員連絡会

町内視察も実施

愛媛県町村会は、10月15日伊方町役場で「平成21年度第5回全員連絡会」を開催するとともに、協議の後、県オフサイトセンター及び伊方原子力発電所の視察を実施した。

出席者は、白石会長、清水監事、高野久万高原町長、山下伊方町長、阪本松野町長、甲岡鬼北町長、毎木上高町副町長、稲田内子町副町長、原田砥部町総務課長。

なお、当日の協議事項は次のとおり。

◇協議事項

1 全国町村会の「新聞意見広告」について

白石会長から
全国町村会のPR・町村会の存在意義を含めて全国的にアピールするため新聞意見広告を出すことを決定したことを併せて希望する都道府県町村会では各地方紙に掲載可能であることを報告。



事務局から掲載内容・時期・経費、各県において掲載する際の経費等説明し、種々協議の結果、地元紙への

掲載は行わないことで一回了承した。

2 次回の本会全員連絡会開催について

白石会長から
11月は全国町村長大会があることから休会とし、急を要する協議事項が生ずれば開催。次回の全員連絡会は来年1月の開催を予定。開催場所は正副会長に一任された。

◇報告事項

1 新政権の政策の具体化に関する意見について

白石会長から
10月5日全国町村会の三部会（行政部・財政部・経済農林部）で取りまとめられた「意見書」を要望したことの説明があり一回了承した。

2 新政権に対する緊急要望について

白石会長から
前回の第4回全員連絡会で決定した要望書について、9月25日に上村副会長とともに民主党愛媛県総支部連合会の土居代表と横山幹事長へ緊急要望を実施したことの説明があり一回了承した。

3 全国町村長大会前後の関係団体行事一覧表（第4報）について

事務局から
前回の3報からの変更は11月17日開催の地方六団体地方分権大会（仮称）の開催時間が決定されたことの説明があり一回了承した。

本会事業について

意見交換

総務課長会議開く

平成21年度総務課長会議を10月26日「愛媛県自治会館」において開催し、各町から総務課長又は代理者が出席した。

協議事項は次のとおり。

1 過疎地域等における集落対策の推進について（集落支援員と地域おこし協力隊）

県市町振興課の村山課長から、資料（省略）に基づき、国や県が推進する集落対策等について説明があった。

2 愛媛県町村会等について

- ① 愛媛県町村会
- ・ 本会組織について
- ・ 本年度事業計画等について

- ・ 本会会報（町会報えひめ）について
- ・ その他

② 愛媛県市町総合事務組合

- ・ 各事業の現状と課題
- ・ 財愛媛県市町振興協会

③ 本年度の事業計画等について
事務局から右、3点について資料（省略）に基づく説明があり、意見交換した。

3 各町からの提出問題について

① 副町長、部長、課長の決裁を要する事項について（上島町提出）

各町の状況について意見交換を行った。

② 国の平成22年度予算の見直し及び平成21年度補正予算の動向について（久万高原町提出）

各町の予算編成方針等について意見交換した。

お知らせください！

「町会報えひめ」では、各町のイベントや見どころ、あるいは特産品などを掲載し、県内はもとより広く全国に紹介したいと考えています。あなたの町をどんどんPRしてください。

なお、お問い合わせやご連絡は次へお願いします。

〒790-0001

松山市一番町4丁目1-2 愛媛県自治会館内
愛媛県町村会 総務課 TEL089-941-7598



議長会創立60周年記念
第50回四国地区町村議会議長会研修会を開催
 四国地区町村議会議長会

恒例の四国地区町村議会議長会研修会が、本県当番により、10月9日愛媛県武道館で開催された。今年は各県議長会創立60周年の記念すべき年であり、四国各地から300名を超える出席者を数え、盛大に開催された。



研修会は、西森愛媛県局長の司会で進められ、定刻午後1時に開会。はじめに四国地区会長である西村愛媛県会長が別記のとおり挨拶を述べた。

続いて自治功労者の表彰に入り、町村議会議員として19年以上在職し、地方自治の振興に寄与された9名の方々に對する四国地区町村議会議長会表彰が行われた。



表彰を受ける松本正男久万高原町議員

次に講演に入り、政治ジャーナリストの泉宏先生から「09政権交代選挙―自民・民主権力闘争の舞台裏」、評論家の金美齡先生から「日本再生への道―強く美しい日本の未来に向けて」と題する講演が行なわれた。

最後に次期当番県の小永高知県会長が閉会のことを述べ、午後4時35分に閉会した。

第50回四国地区町村議会議長会研修会会長あいさつ要旨

四国地区会長をつとめます、地元愛媛県会長の西村でございます。開会にあたり、ひとこと御挨拶を申し上げます。

本日は四国各地から正副議長さん、事務局長さん方をお迎えし、また、本県各町の議員さん方多数ご出席のもと、第50回四国地区町村議会議長会研修会をこうして開催できますことを当番県として大変うれしく存じております。

ご参会の皆様には、平素、地方自治の発展と住民福祉の向上に格別のご尽力をいただいておりますことに深く敬意を表しますとともに、ご多忙中、しかも遠路にもかかわらずご参加くださいましたことを厚くお礼申し上げます。

また、本日、自治功労者として表彰を受けられる皆様、まことにおめでとうでございます。皆様方は20年の永きにわたり地方自治の発展に寄与された方々でありまして、ご功績をおたえするとともに、多年にわたるご苦労をおねぎらいする次第であります。

さて、今年には四国各県議長会創立60周年の節目の年に当たります。各県議長会は、町村議会の円滑な運営と地方自治の振興発展を目的に、昭和24年に創立されました。以来、昭和・平成の大合併等、幾多の試練を乗り越えて着々と組織の基盤を固め、所期の目的達成のため、邁進してきたところでありまして、こんにち、地方6団体の一翼を担う全国町村議会議長会の構成団体として確固たる地位を築き、地方自治の振興に重要な役割を果たしておりますことは、御同慶の限りであります。

これもひとえに、先輩各位の並々ならぬご尽力と、各町村議会の格別の御支援・御協力の賜物と、あらためて感謝し、心からお礼申し上げます。

さて、先の衆議院議員選挙で政権交代が行われました。自民党の大幅な後退と、民主党の驚異的な躍進。まさに歴史的な転換が行われたのでありまして、報道によれば、各般にわたる政策変更や予算組み替え等が行われるとされております。今後、さまざまな紆余曲折が予想されますが、いずれにしても我々は、政局の動向をしっかりと見据え、住民福祉の向上に最善を尽くさなければならないものと存じます。

地方の発展なくして国の発展はありません。また、私たちの社会は、私たちの創意工夫なくして、前進はあり得ないのであります。今後私たちは、地方議員としての矜持と気概を持って、ふるさとの発展に全力を尽くしてまいりたいと、決意を新たにしているところであります。

さて本日は、政治ジャーナリストの泉宏先生と、評論家の金美齡先生をお迎えし、それぞれ時宜にかなったご高説を拝聴することとしております。どうか最後まで十分にご静聴いただき、研修の実をあげていただきますようお願いしております。

「松山や 秋より高き 天主閣」

ご来県の皆様には、この機会に秋の伊予路の風情を味わっていただければ望外の喜びに存じます。

終わりに、当番県として万端不行き届きの点が多々ありますこととお詫び申し上げまして、ご挨拶といたします。



政治ジャーナリスト 泉宏先生



評論家 金美齡先生

第1回定例会

愛南町で開催

愛媛県町村議会議長会は、10月19日愛南町役場で「平成21年度第1回定例会」を開催した。

会議には、西村会長、吉村副会長、菊池監事、土居上島町議長、瀧野久万高原町議長、伊賀上松前町議長、山崎内子町議長、稲田松野町議長及び山崎鬼北町議長の全議長が出席。会議は次項により進められた。



- 1 開 会
- 2 あいさつ
西村会長からあいさつ
会議録署名人の指名
西村会長が議長となって、次のとおり指名した。
- 3 土居上島町議長
山崎鬼北町議長
- 4 報 告
- (1) 行事関係について
事務局から前回定例会以降、10月18日までの本会関連行事について報告があり、一同了承。
- (2) 議長全国大会へ提出する四国地区要望事項について
- (3) 永年在職町村議会議員に対する総務大臣感謝状贈呈者について
- (4) 全国町村議会議長会創立60周年記念特別表彰該当者について
事務局から資料に基づく説明があり、一同了承。
- 5 協 議

- (1) 平成21年度町村議会表彰（全国町村議会議長会）について
事務局から選出に至る経緯と内容を説明し、協議の結果、本年度は内子町議会を推薦することに決定した。
- (2) 議長全国大会時における視察研修について
事務局から実施計画案を別紙（省略）により説明し、協議の結果、原案のとおり実施することに決定した。

- (3) 平成21年度議長研修について
事務局から「市町村アカデミー」における開催計画等について別紙（省略）により説明し、協議の結果、原案のとおり参加することに決定した。
- (4) その他
- ・次回定例会について
日程等、正副会長に一任された。
- ・協議終了後、愛媛大学南予水産研究センター等を視察した。

町村監査委員全国研修会

本県から18名出席

全国町村監査委員協議会

全国町村監査委員協議会主催による「町村監査功労者表彰式・町村監査委員全国研修会」が、10月6～7日に東京メルパルクホールで開催され、本県から18名が参加した。

表彰式では、総務大臣（代理）、全国町村会長（代理）及び全国町村議会議長会長からの祝辞の後、監査委員として7年以上在職し功労のあった方59人、事務職員として10年以上在職し功労のあった方6人の合計65人が表彰された。なお、本県関係では

河野完一朗内子町監査委員がその榮に浴した。

引き続き開催された全国研修会は、まず、「地方公共団体財政健全化法の全面施行について」と題して、総務省自治財政局財務課長補佐の神谷俊一氏が講演を行い、次いで「地域活性化の動向」と題して、農林水産省大臣官房政策課企画官の木村俊昭氏の講演が行われ、1日目を終了。2日目は、「監査委員監査の仕方」と題して、公認会計士の池田昭義氏が講演。続いて「町村監査の現状と課題」について、全国町村監査委員協議会の岡本光雄部長から説明があった。



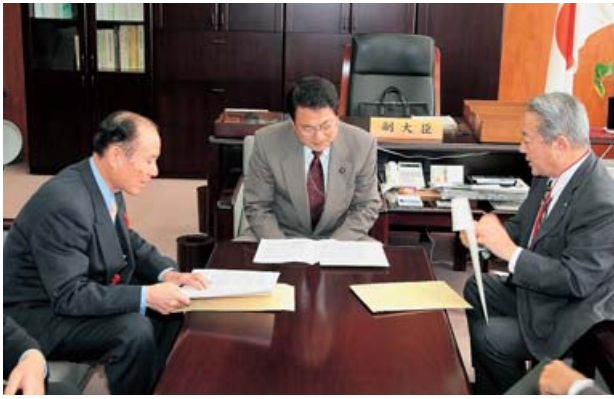
〔地方6団体の動き〕

「新政権の政策の具体化に
関する意見」提出

全国町村会の白石経済農林部会長（本県会長）らは、10月9日、郡司彰農林水産副大臣に10月7日に決定した全国町村会の意見書「新政権の政策の具体化に関する意見」を提出し、意見書を踏まえた政策を実施するよう意見交換を行った。

白石経済農林部会長から、戸別所得補償制度の導入やWTO、FTA等の国際交渉にあたっては、町村の実情を踏まえた対応を行うこと、また食料自給率の50%への引き上げや過疎法の延長について、実現へ向けて積極的に取り組むよう意見を述べた。

これに対し、郡司農林水産副大臣



郡司彰農林水産副大臣(中央)に説明する白石本県会長(左)

は、非常に厳しい環境で農林漁業が営まれていく地域が多いという事情はよく分かっているとした上で、戸別所得補償制度については制度の具体的な姿を早急に示すこと、WTO、FTA等の国際交渉については国内農業の事情を踏まえて交渉に臨む必要があること、また食料自給率の向上や中山間地域等直接支払制度の継続についてもしっかりと取り組んでいきたいとの発言があった。

地方分権改革推進委員会
第3次勧告を受けて

地方分権推進委員会が10月7日に第3次勧告を決定したことを受け

地方分権改革推進委員会の第3次勧告について

本日、地方分権改革推進委員会が、第3次勧告を取りまとめられた。「義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大」に関しては、この間、膨大な条項を対象に精力的な審議、検討を重ねられ、昨年12月の第2次勧告、本年6月の中間報告を経て、本日の勧告に至ったことを、高く評価したい。

この見直しは、地方自治体の自由度を拡大し、地方の創意工夫を活かした住民本位の施策を推進する上で必要不可欠であり、第二期地方分権改革の大きな柱の一つとなるものである。

政府においては、地域主権の確立を政権の基本方針とする鳩山総理の強い政治的リーダーシップの下、累次の勧告で示されたすべての条項について、義務付け・枠付けの廃止または地方の裁量を拡充する見直しを行い、早期に法制化することを強く求める。

また、地方自治体における行政委員会の見直し等「地方自治関係法制の見直し」についても、勧告に沿った対応が行われるべきである。

さらに、「国と地方の協議の場」については、協議すべき事項や協議に参画する構成員、協議が整った事項についてその実現性・実効性を担保するための仕組み等について具体的に検討を進め、国と地方が対等の立場で議論できる体制を法制化することが不可欠である。この観点からも、過日、地方六団体として要請したとおり、できる限り速やかに事実上の協議を開始することが重要であり、政府としての対応を強く求めるものである。

平成21年10月7日

地方六団体

- | | | | | | | | |
|-------------|----|---|---|---|---|---|---|
| 全国知事会 | 会長 | 渡 | 寿 | 夫 | 正 | 男 | 弘 |
| 全国都道府県議会議長会 | 会長 | 麻 | 生 | 子 | 万 | 民 | 幸 |
| 全国市議会 | 会長 | 森 | 本 | 本 | 文 | | |
| 全国市議会議長会 | 会長 | 五 | 山 | 野 | | | |
| 全国町村会 | 会長 | | | | | | |
| 全国町村議会議長会 | 会長 | | | | | | |

て、全国町村会・同議長会など地方6団体は共同声明を発表した。声明では、「義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大」については、第二期地方分権改革の大きな柱の一つであるとし、政府に対して義務付け・枠付けの廃止または地方の裁量を拡充する見直しを行い、早期に法制化することを強く求めている。また、「地方自治関係法制の見直し」については、勧告に沿った対応が行われるべきであり、「国と地方の協議の場」については、国と地方が対等の立場で議論できる体制を法制化することが不可欠であり、できる限り速やかに事実上の協議を開始することを強く求めている。

総務大臣から感謝状
地方自治に功勞

地方議会議員として35年以上在職し、地方自治に功勞のあった者に、毎年、総務大臣から感謝状が贈呈されており、本年度の「平成21年度都道府県議会議員及び市町村議会議員総務大臣感謝状贈呈式」が10月28日、ルポール麹町（東京都）で開催された。

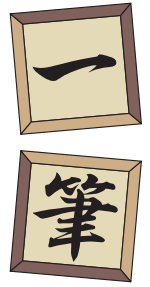
式典では、総務大臣（長谷川大政務官代理出席）から式辞があった後、市議・町村議の代表者にそれぞれ感謝状と記念品が授与された。

次いで、全国市議会議長会（代理）、野村全国町村議会議長会（代理）から祝辞があった。

本年度の受賞者は40名で、県議2名、市議26名、町村議12名となっており、本県関係では次の方が受章の栄に浴された。

砥部町 議員 三谷 喜好氏





後悔しない予算措置

政界の地図が塗り変わってからの10月末で62日、国の来年度予算案編成も急がれるところ。この時期、自然界の秋の紅葉は、綺麗。落下前一時の枯れ葉、落葉樹は、次年の新芽へと自ら生命維持のための懸命な営み作業を美しく見せてくれる。

昨年のリーマン・ショックが未だ消えず、完全に立ち直れてない日本経済。国外にあっては、中国のGDP 8・9%伸びは特別であろうが、回復は日本が一番厳しいようである。

今、国・地方合せ1千兆円を超す借金財政にある意識は、どの程度皆が持っているのだろうか。次世代に美田でなく「付け(多額の借金)」を残してはならない意識はあるだろうか。関係者の昨今の立ち居振る舞いが気になるところ。

何事、何物にあっても「無い」より「有る」方が良いことは当たり前である。当面「入り」に限りがあるならば「出」の選択・見直実施は必然であろう。保身と直近の利が存在するならば、是非そのことに囚われない心意気で関係者は取り組まれたい。

人間界も晩秋の時、贅肉に留まらず英断を持って、日常生活・生命に開花に備えてほしい。今、人々にはそれなりに理解が求められており、頑張らねばならない時にある。

某タレントの裁判判決に『世紀の一時に立ち会いたい』と元氣よく弁ずる中年男性の待ち姿がTV放映されたが、別段の広い世界こそ意識して気張って頂きたい想いである。各般にわたりまだまだ皆が追い詰められていない世の中で、良いのかも知れないと単に理解すべきだろうか。

さて、来年度の予算案編成にあたっては、従前から発信しているところであるが、机上企画のみの実施は一切廃し、私利私欲に囚われず受け皿「第一線の現状・ニーズ」に焦点をあて、認識したうえで心を注ぐ。その現場目線での対処を是非とも願いたい。

『故郷に帰らなかったこと。』(大津秀一医師の「人が死ぬ前に後悔すること」の一つ)。故郷・地方は守るべきものとして関係予算措置を、後悔しないように。

(T)

「人生における大きな喜びは、君には出来ない」と世間が云うことをやることである」

(パジョット 英国の経済学者)

10月の会々催し

- ▽1日 地方行政政講習会、四国四県町村長大会・同運営協議会
- ▽3日 赤愛媛県支部創設120周年記念大会
- ▽5日 全国町村監査委員協議会決算監査・監事会・役員会・懇談会
- ▽6日 町村監査功労者表彰式及び町村監査委員全国研修会、町村議会の制度・運営に関する検討委員会幹事会
- ▽7日 総合事務組合第4次退職手当市町負担金等検討委員会第1回委員会、全国町村議会議長会連絡調整会議
- ▽9日 第50回四国地区町村議会議長会研修会
- ▽13日 愛媛県市町振興協合理事会
- ▽15日 町村会第5回全員連絡会、愛媛県連合戸籍事務協議会総会
- ▽16日 交通安全県民総ぐるみ運動愛媛県本部全体会議
- ▽19日 議長会第1回定例会
- ▽20日 全国過疎地域自立促進連盟次期対策推進会議、町村議会の制度・運営に関する検討委員会
- ▽21日 全国町村議会議長会都道府県会長会ほか関連会議・天皇陛下拝謁及び皇居特別参観、健康管理者研修会
- ▽22日 秋の園遊会、全国山村振興連盟理事会
- ▽23日 全国町村会常任理事会、全国自治協会理事会・災害共済委員会、全国町村職員生活協同組合理事会、政務調査会、総合事務組合第4次退職手当市町負担金等検討委員会第2回委員会
- ▽26日 総務課長会議、中国四国地区消防補償等事務連絡会議
- ▽27日 市町管理職員研修会
- ▽28日 愛媛県農業会議10月定例常任会議、愛媛県社会福祉大会、愛媛の森林基金運営協議会、市町村議会議員総務大臣感謝状贈呈式
- ▽29日 人権のまちづくり対策基本法・人権侵害救済法の早期制定を求める愛媛中央集会、消防団員等公務災害補償等全国研修会、中国四国各県町村会災害共済事務連絡会議

